

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 21.4.1 第 171 回国会第 3 号

4 月 1 日、第 3 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・佐藤国務大臣（防災担当大臣）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小川 友一君（自民）

- ・地方公共団体において業務継続計画（BCP）の策定があまり進んでいないことから、国は地方公共団体が早期に策定するよう働きかけるべきではないか。
- ・企業における事業継続計画（BCP）の策定を促進するため、ノウハウの提供、人材の育成についてどのように指導、取組をしていくのか。
- ・立川広域防災基地周辺の道路網の整備について国が主導的に取り組んでいくべきではないか。

高木 美智代君（公明）

首都直下地震における帰宅困難者対策

- ・一斉徒歩帰宅者を減らすため、災害用伝言ダイヤル、災害用伝言板サービス等の安否情報提供サービスを活用することが有効と考えるが、その対策の現状や今後の取組はどうなっているか。
- ・避難所において帰宅困難者に提供するための食料等の備蓄について、国が費用を補助すべきではないか。
- ・被災した住宅への早期復帰ができるよう、応急危険度判定士の登録を増やす必要がある。そのための環境整備を行ってほしい。

岡本 充功君（民主）

- ・内閣府の大規模水害対策に関する専門調査会において利根川等の浸水被害対策が検討されているが、木曽川、淀川等首都圏以外の大都市圏の河川の浸水対策についての検討状況はどうか。
- ・洪水ハザードマップの印刷費等についても補助対象にすべきではないか。
- ・湛水防除事業の採択要件の緩和をすべきではないか。また、日光川流域において、現在の排水能力で大丈夫か。

村井 宗明君（民主）

新型インフルエンザ対策

- ・新型インフルエンザが発生した場合、不特定多数が利用する映画館等の施設で感染拡大を防止するため厚生労働省はこれらの施設管理者に対しどのような対処を求めるのか。
- ・強制力のない行動計画やガイドラインでなく、法律で対応すべきではないか。
- ・政府及び都道府県では新型インフルエンザワクチンの備蓄状況はどうなっているのか。また、新型インフルエンザワクチンの開発状況はどうなっているのか、新ワクチンの申請から認可までどれくらいの期間を要するのか。

黄川田 徹君（民主）

- ・地震瞬時速報の開発状況はどうなっているか。また、全国瞬時警報システムの普及が進むよう財政措置を充実させるべきではないか。
- ・岩手・宮城内陸地震に関し実施される特定緊急砂防事業について、事業費、事業内容はどうなっているか。また、国の事業と地方の事業の役割分担はどうなっているのか。
- ・局地激甚災害の指定基準について林地崩壊も基準に加えするなど抜本的な見直しが必要ではないか。

西村 智奈美君（民主）

- ・被害の実態に即した適切な住家被害認定の運用確保方策に関する検討会（以下「検討会」という。）では、り災証明書発行手続の簡略化について、迅速性・的確性も求められる中で、どのように検討されているのか。
- ・個人の宅地の地盤被害への公的支援について、可能となる方向で検討会では検討されているのか。
- ・検討会では、浸水被害だけでも全壊認定を受ける可能性が高まる方向で検討されているのか。
- ・市町村防災行政無線の整備率はほとんど増えていない。市町村防災行政無線の整備について、今後どう進めていくのか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・長期避難世帯の認定基準の見直しにより、避難状態が解消する見通しがないとわかった時点で被災者生活再建支援金が支給されることになるのか。
- ・災害救助法に基づく住宅の応急修理に係る災害救助基準について、大規模半壊以上の被害世帯に係る従来の所得要件を撤廃することとした改正は、被災者生活再建支援法の改正に準じたものなのか。また、半壊世帯についても所得要件を撤廃すべきではないか。
- ・局地激甚災害の指定について、例えば県境を越えた一定の行政区のまとまりの単位で指定するなど市町村を単位とした指定の在り方を再検討すべきではないか。

菅野 哲雄君（社民）

- ・市町村合併の多くは平成 16 年・17 年に集中しており、合併から 5 年間の不利益防止措置は期限切れを迎えることとなる。地方の財政状況が改善しない市町村合併後の現状からすると、旧市町村単位でも激甚災害の指定を受けられるようにすべきではないか。
- ・岩手・宮城内陸地震による被災者への雇用対策について伺いたい。
- ・緊急地震速報について、技術的問題、高額な導入費用、効果が不明確な点などをどのように改善していくのか。